

# 月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成24年6月22日

内閣府

## <日本経済の基調判断>

### <現状>

景気は、依然として厳しい状況にあるものの、復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつある。

### <先行き>

先行きについては、復興需要等を背景に、景気回復の動きが確かなものとなることが期待される。

#### (リスク要因)

- ・欧州政府債務危機を巡る不確実性が高まっており、こうしたこと等を背景とした金融資本市場の変動や海外景気の下振れ等によって、我が国の景気が下押しされる懸念
- ・電力供給の制約
- ・デフレの影響

等

## <政策の基本的態度>

政府は、大震災からの復興に全力を尽くすとともに、欧州政府債務危機等による先行きリスクを踏まえ、景気の下振れの回避に万全を期す。また、デフレ脱却に断固として取り組み、全力を挙げて円高とデフレの悪循環を防ぐ。

このため、平成23年度の補正予算に盛り込まれた施策を迅速に実行するとともに、平成24年度予算を着実に執行する。

政府は、日本銀行と一体となって、速やかに安定的な物価上昇を実現することを目指して取り組む。デフレ脱却に向け、日本銀行に対しては、政府との緊密な情報交換・連携の下、引き続き適切かつ果断な金融政策運営を期待する。

# 1 - 3 月期 GDP 2 次速報の概要

1 - 3 月期の実質 GDP は上方改定され  
前期比年率で + 4.7% 増 ( 1 次速報は + 4.1% 増 )

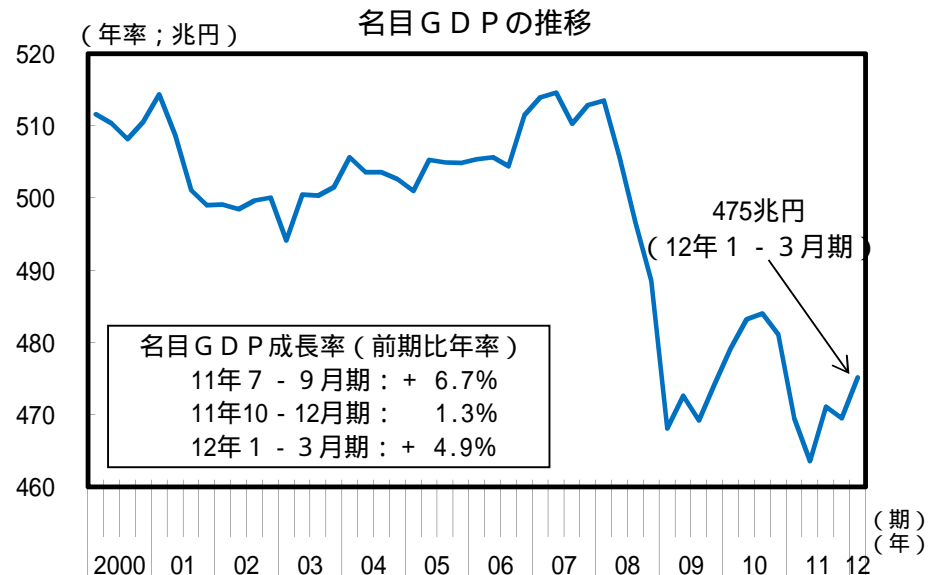
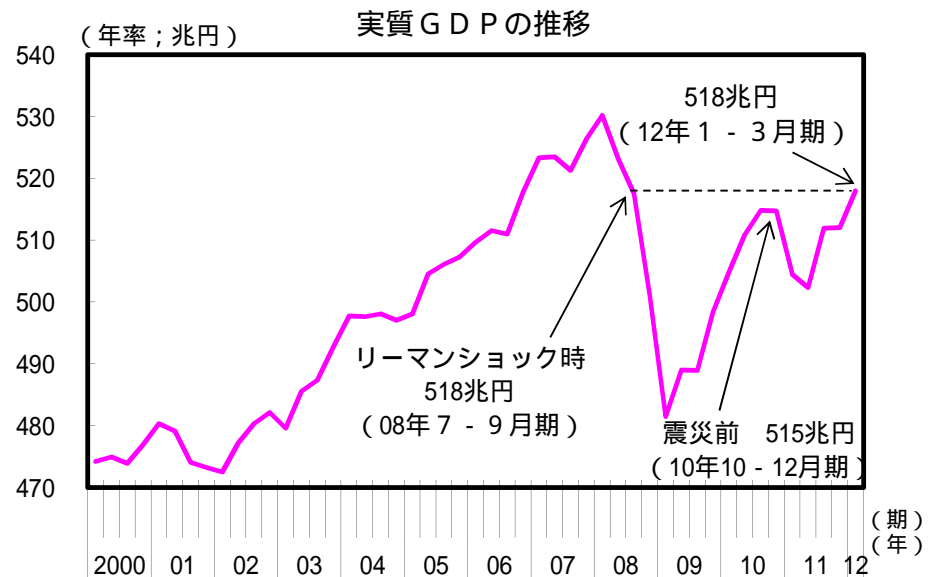
実質 GDP 成長率の寄与度分解

		2011年		2012年	
		7 - 9 月期	10 - 12 月期	1 - 3 月期	
				1 次速報	2 次速報
実質 GDP 成長率		7.8	0.1	4.1	4.7
寄与度	内需	(4.5)	(3.0)	(3.5)	(4.1)
	民需	(4.5)	(2.8)	(2.0)	(2.8)
	個人消費	(2.6)	(1.7)	(2.6)	(2.9)
	設備投資	(0.1)	(2.6)	(2.1)	(1.1)
	住宅投資	(0.5)	(0.0)	(0.2)	(0.2)
	在庫投資	(1.4)	(1.5)	(1.7)	(1.3)
	公需	(0.0)	(0.1)	(1.5)	(1.3)
	公共投資	(0.2)	(0.1)	(1.0)	(0.7)
	外需	(3.1)	(2.9)	(0.5)	(0.5)
	輸出	(5.2)	(2.3)	(1.8)	(1.8)
輸入	(2.0)	(0.6)	(1.3)	(1.3)	

(注) 輸入は、増加すると成長率に対してマイナス寄与、減少するとプラス寄与。

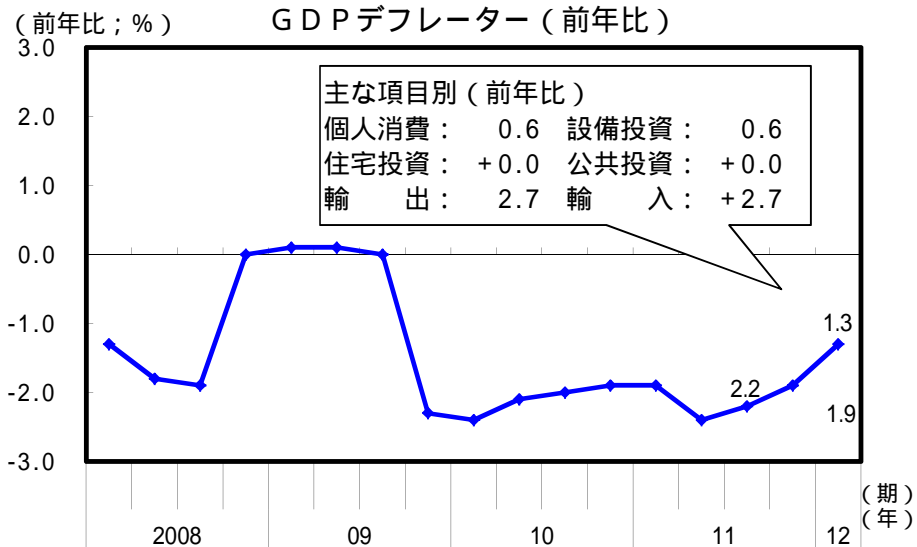
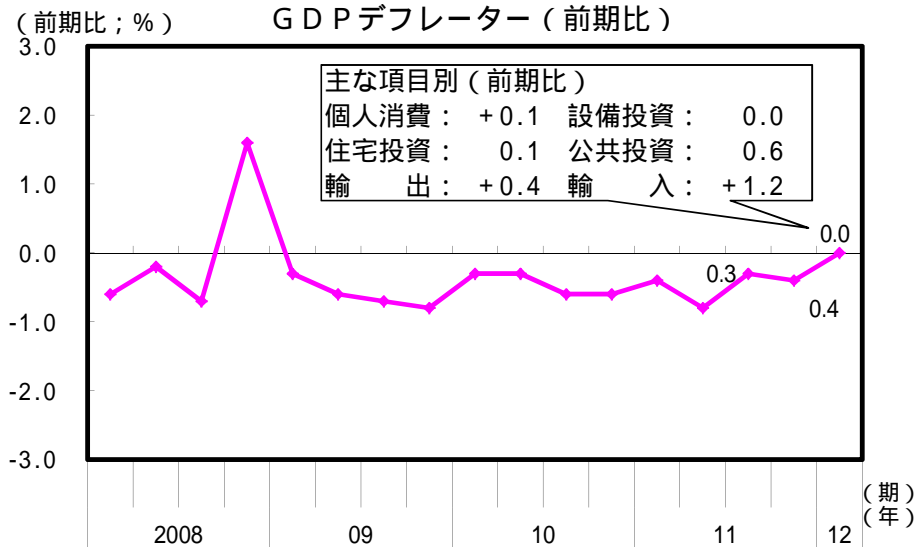
(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」により作成。平成17年基準。  
2. 左図の( )内は寄与度。

実質 GDP は震災前の水準を上回る

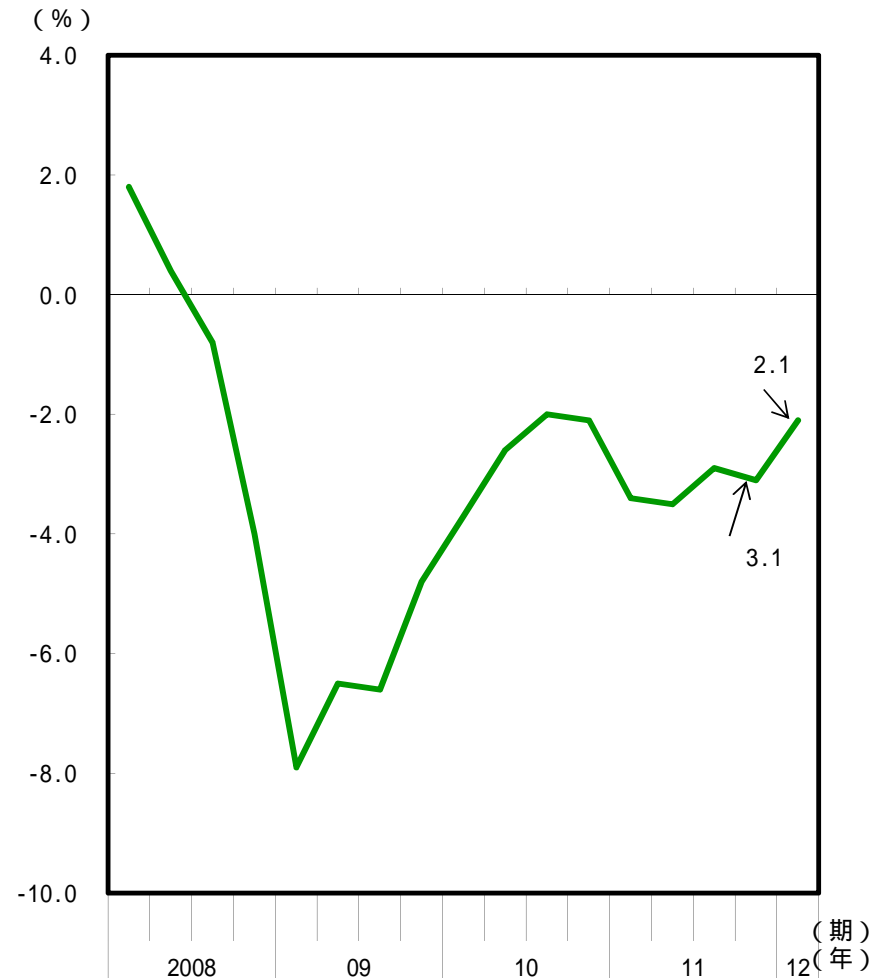


# 1 - 3月期GDP 2次速報の概要

## GDPデフレーターは前期比横ばい



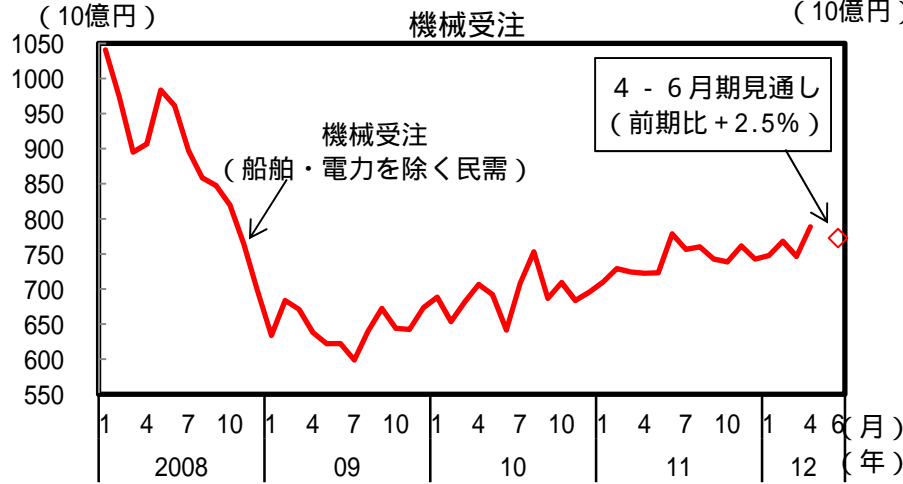
## GDPギャップの推移



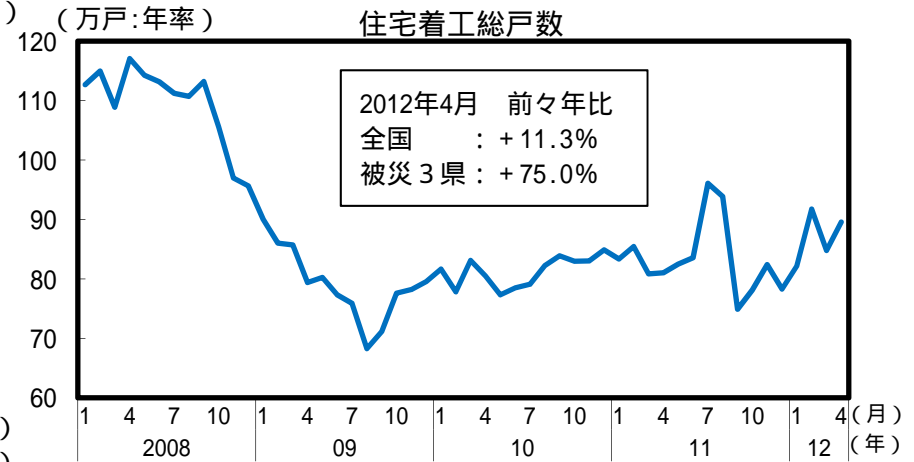
(備考) 1. 左図: 内閣府「国民経済計算」により作成。平成17年基準。  
 2. 右図:  $GDPギャップ(\%) = (\text{実際のGDP} - \text{潜在GDP}) / \text{潜在GDP}$

# 投資の動向

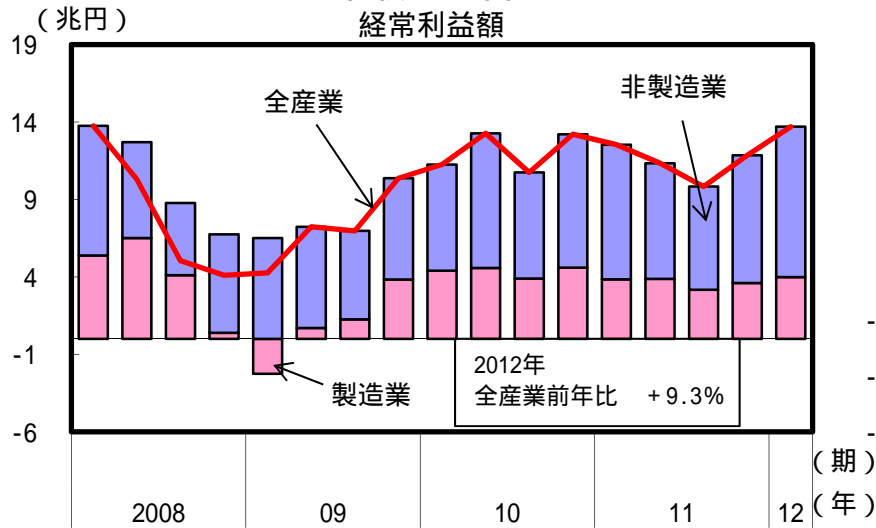
設備投資は緩やかに持ち直し



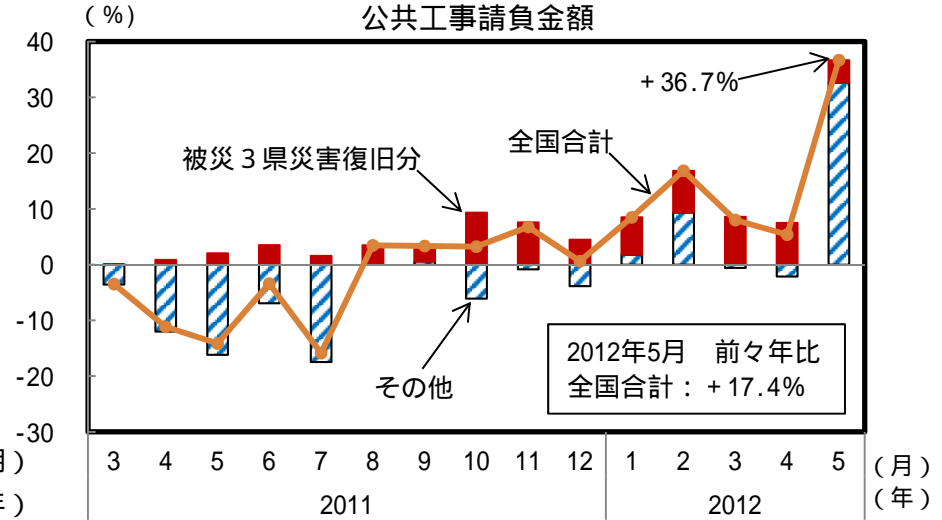
住宅建設は持ち直し



企業収益は持ち直し



公共投資は堅調に推移



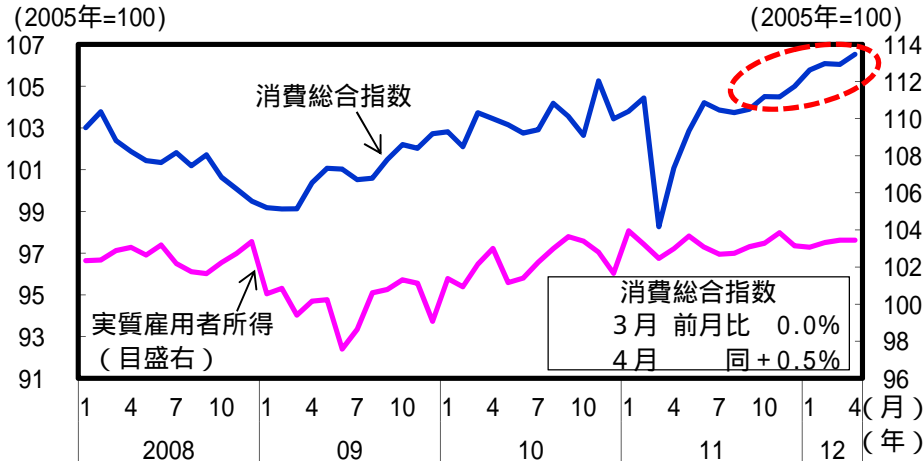
（備考）左上図：財務省「法人企業統計季報」、内閣府「国民経済計算」により作成。

左下図：財務省「法人企業統計季報」により作成。全規模対象。

右下図：東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。なお、「その他」には被災3県の災害復旧以外（新設・維持補修）分も含まれる。

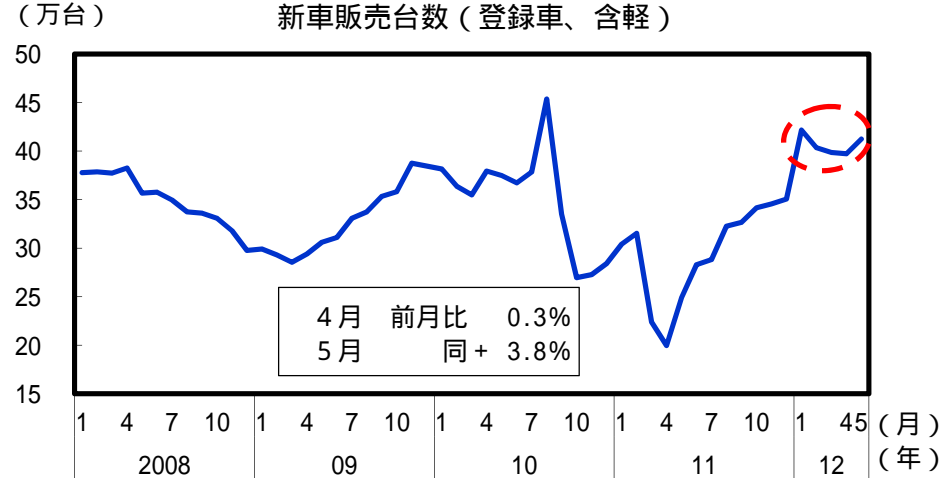
# 消費・雇用の動向

## 個人消費は緩やかに増加



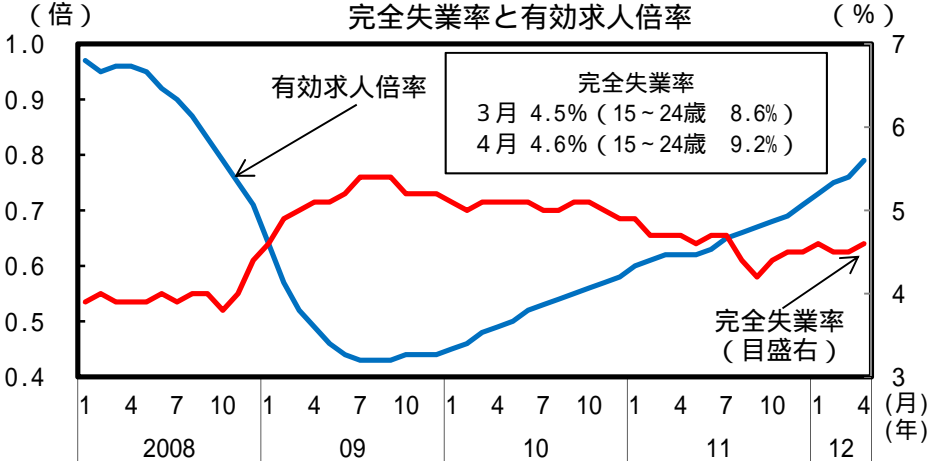
(備考)消費総合指数と実質雇業者所得(実質賃金×雇業者数)は内閣府で作成。

## 新車販売は高水準を維持 新車販売台数(登録車、含軽)



(備考)日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。内閣府による季節調整値。

## 有効求人倍率は上昇、失業率は横ばい圏内



(備考)厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」により作成。数値はいずれも季節調整値。2011年3月から8月の完全失業率は東日本大震災に伴う補完推計値。

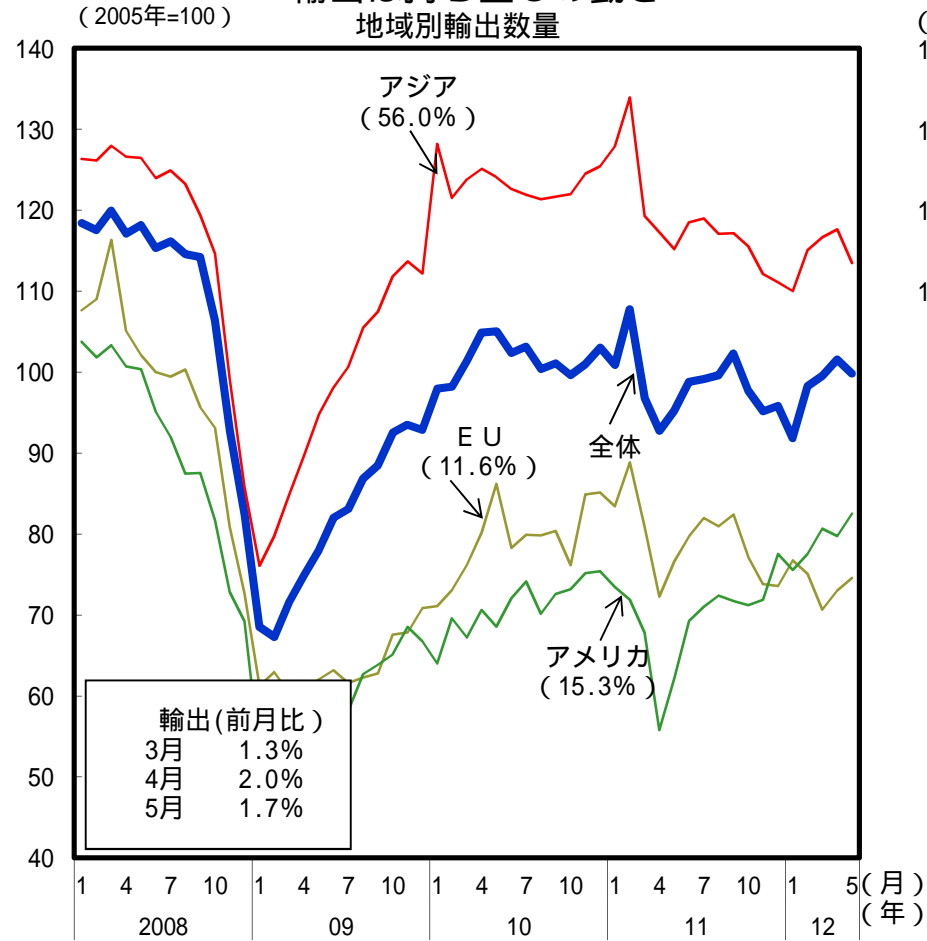
## 景気ウォッチャーの現状判断(雇用関連)は、改善傾向を示すコメントが多いものの、一部に注意すべき内容も

- ・自動車メーカーの工場が円高による輸出の停滞により、昼夜2交代勤務から昼のみの操業態勢へ切替え、生産に携わる社員の約1割に当たる約600人を期限付きでの県外異動や派遣を開始(中国=新聞社[求人広告])。
- ・大手メーカーの人員削減等のニュースにもあるように、経営不振のため人員削減をする企業が周辺に増えている(南関東=求人情報誌製作会社)。
- ・円高に対応するための大手製造業の生産拠点再編により、下請け企業で大量解雇が生じることが予定されている(東北=職業安定所)。

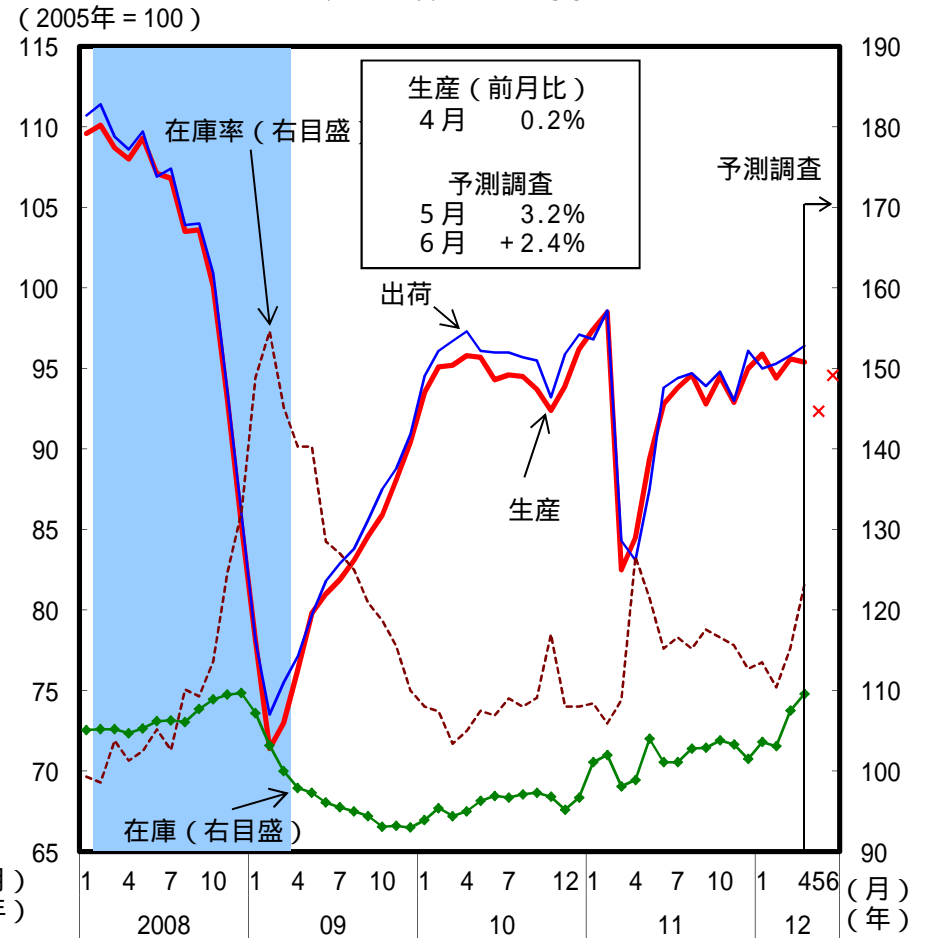
(備考)内閣府「景気ウォッチャー調査」(5月調査)より作成。

# 輸出・生産の動向

輸出は持ち直しの動き  
地域別輸出数量



生産は緩やかな持ち直し



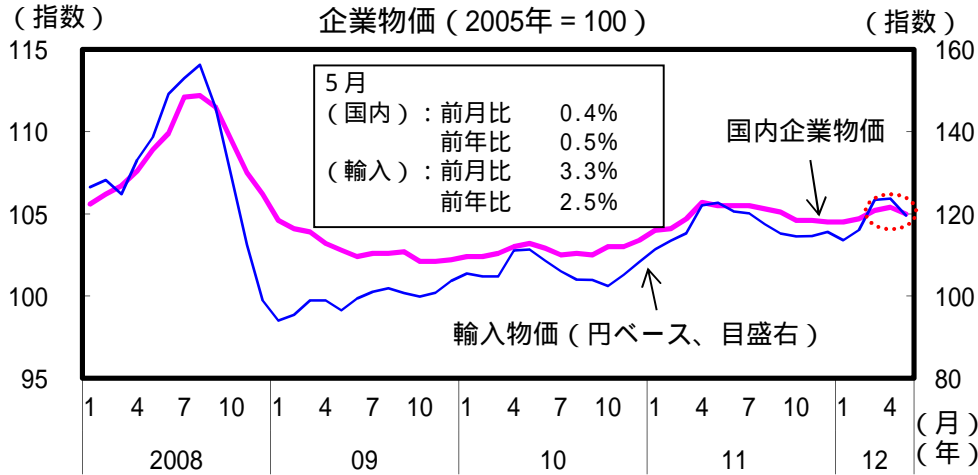
(備考) 左図 : 財務省「貿易統計」により作成。季節調整値。括弧内は2011年の金額ウェイト。

右図 : 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。5月、6月の数値は、製造工業予測調査による。シャドー部分は景気後退局面。

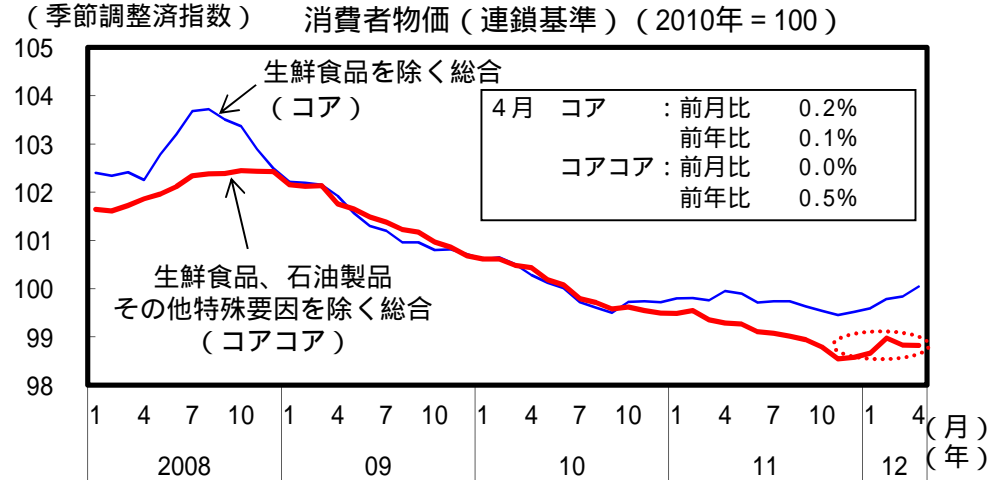


# 物価の動向

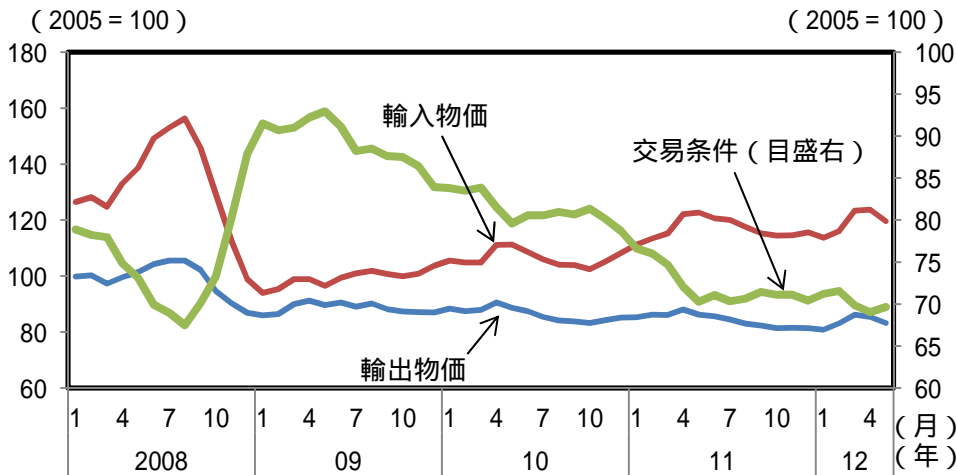
国内企業物価はこのところ上昇テンポが鈍化



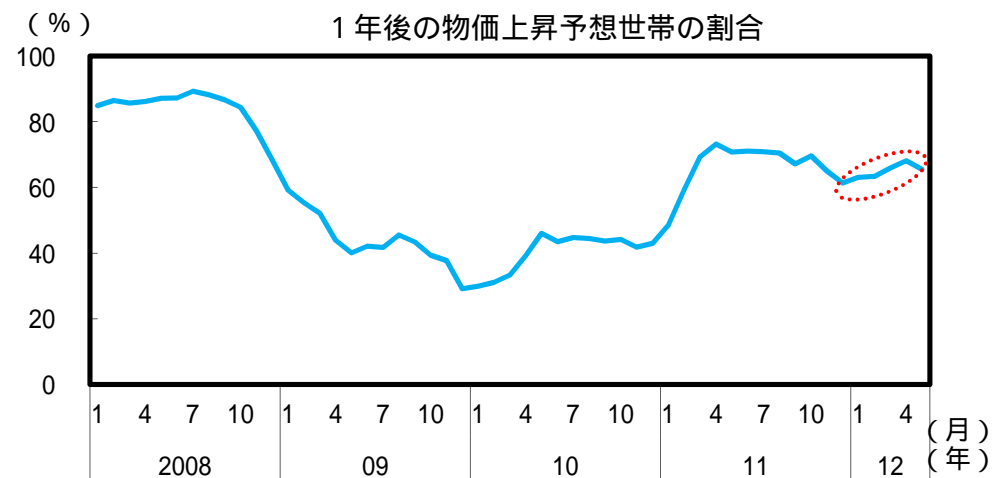
消費者物価はこのところ横ばい



交易条件は悪化に歯止め



物価上昇を予想する消費者の割合は緩やかな上昇傾向



(備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」、内閣府「消費動向調査」により作成。

2. 国内企業物価は、夏季電力料金調整後の系列。

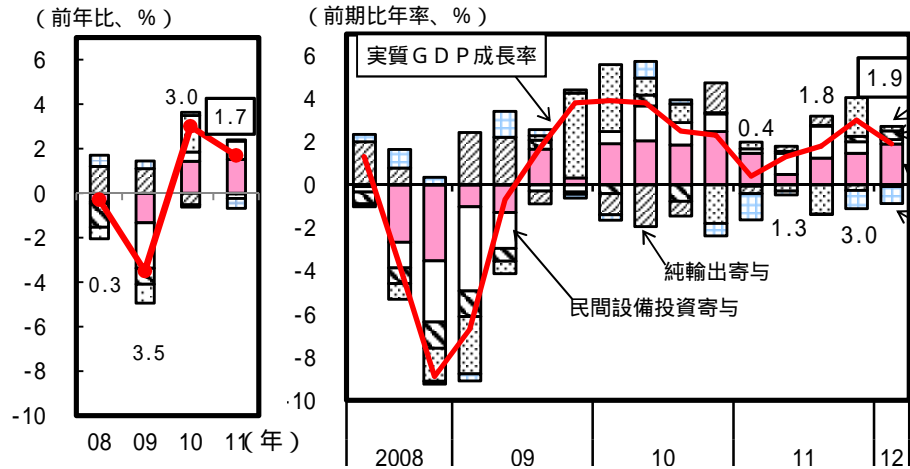
3. 交易条件 = 輸出物価指数 / 輸入物価指数 × 100として算出。

4. 消費者物価の「生鮮食品、石油製品その他特殊要因を除く総合」(コアコア)は、「生鮮食品を除く総合」(コア)から石油製品、電気代、都市ガス代、米類、鶏卵、切り花、診療代、固定電話通信料、介護料、たばこ、公立高校授業料、私立高校授業料を除いたもの。

# アメリカ経済の動向

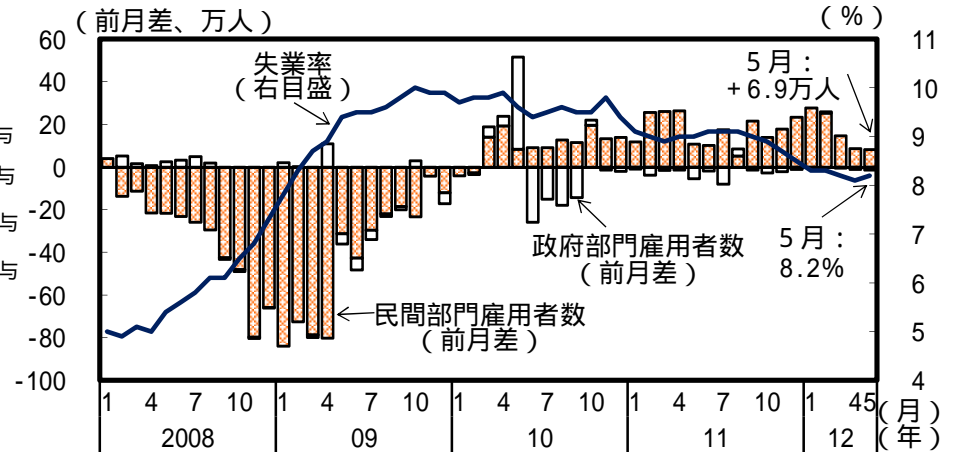
・このところ一部に弱めの動きもみられるが、景気は緩やかに回復

**2012年1～3月期の実質GDP成長率  
(第2次推計値)は前期比年率1.9%増**



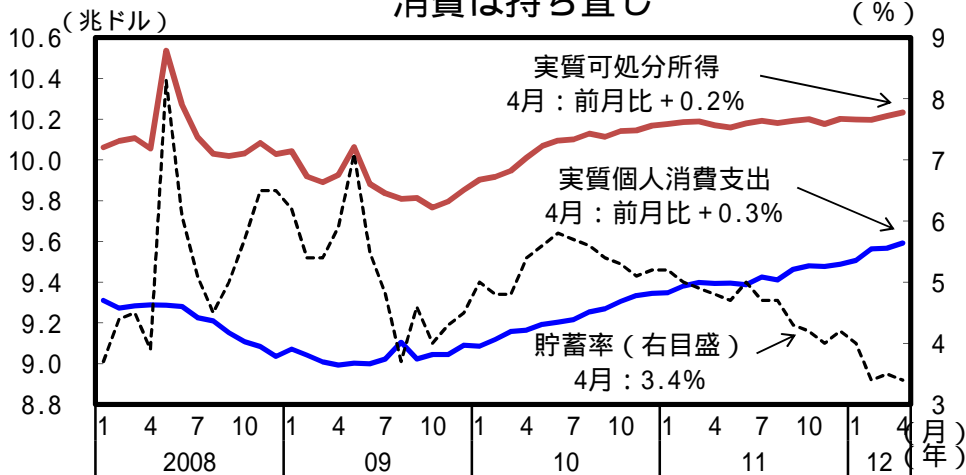
(備考) 1. アメリカ商務省より作成。  
2. 2012年1～3月期の寄与度(%)は以下のとおり。個人消費：1.9、民間設備投資：0.2、住宅投資：0.4、在庫投資：0.2、政府支出：0.8、純輸出：0.1。

**雇用者数は増加のテンポが緩やかに**



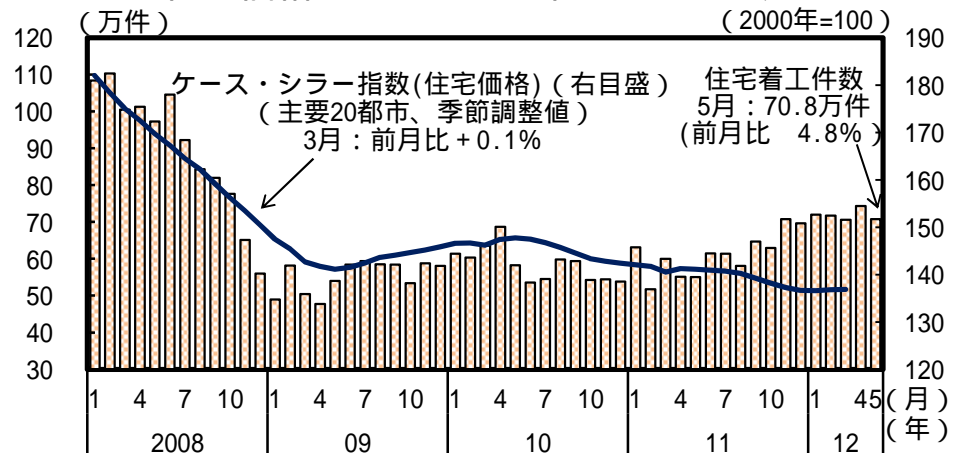
(備考) 1. アメリカ労働省より作成。雇用者数は非農業部門。  
2. 2008～09年の雇用者数の増減は 866.3万人、10年以降の雇用者数の増減は+369.0万人  
3. 労働力人口は前月差+64.2万人(+0.4%)、就業者数は同+42.2万人(+0.3%)、失業者は同+22.0万人(+1.8%)。

**消費は持ち直し**



(備考) アメリカ商務省より作成。

**住宅着工件数はこのところ横ばい、  
住宅価格はこのところ下げ止まりの兆し**

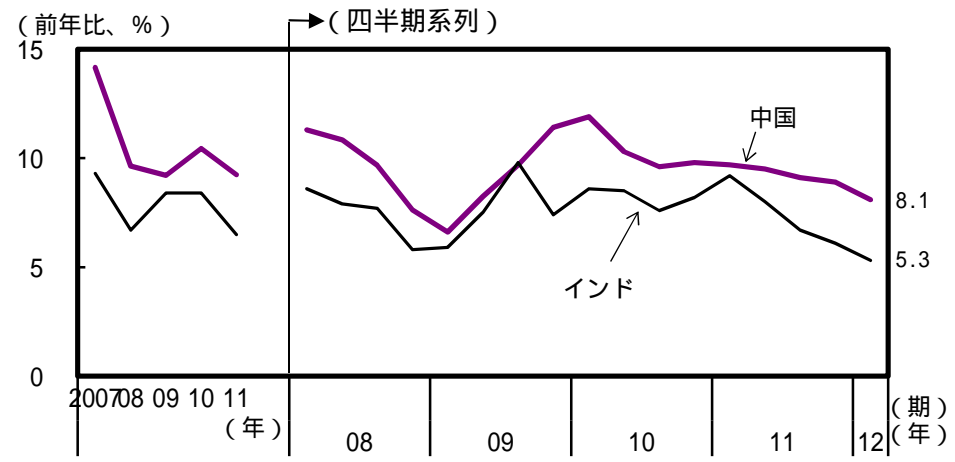


(備考) 1. アメリカ商務省、スタンダード・アンド・プアーズより作成。  
2. 住宅着工件数は、年率換算値。2006年1月のピーク時には227.3万件(年率)を記録。

# アジア経済の動向

・中国：内需が伸び悩む中で、景気の拡大テンポは緩やかに  
 ・インド：景気の拡大テンポは弱まっている　その他：景気は一部に持ち直しの動きもみられるが、足踏み状態

中国、インドの2012年1～3月期の実質GDP成長率は低下



(備考) 1. 各国統計より作成。  
 2. インドの年データは財政年度(4月～翌年3月)。

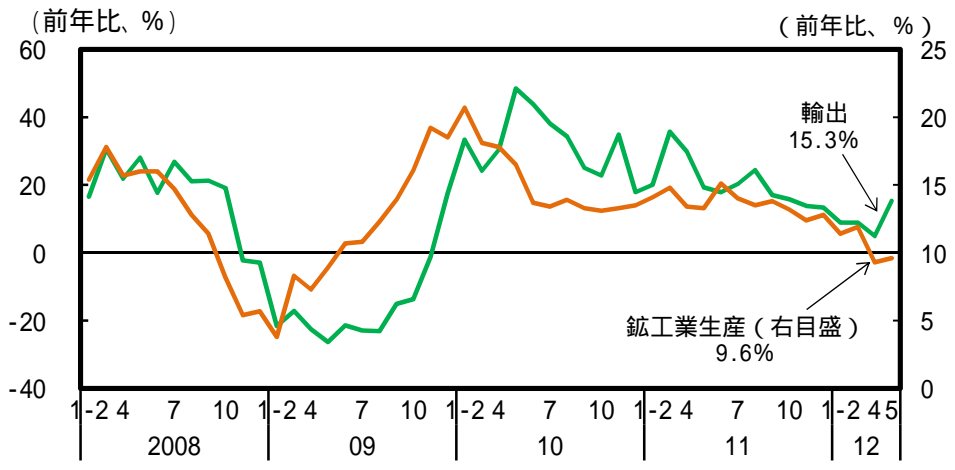
中国の最近の経済政策

1. 経済政策
  - ・ 5月23日、国务院常务会议(閣議に相当)は当面の経済政策方針を公表。
  - ・ 具体的には、構造的な減税政策、省エネ家電等の消費促進策、重要投資プロジェクトの前倒し実施、民間投資の奨励等を実施予定。

省エネ家電等の消費促進策(5月17日公表)

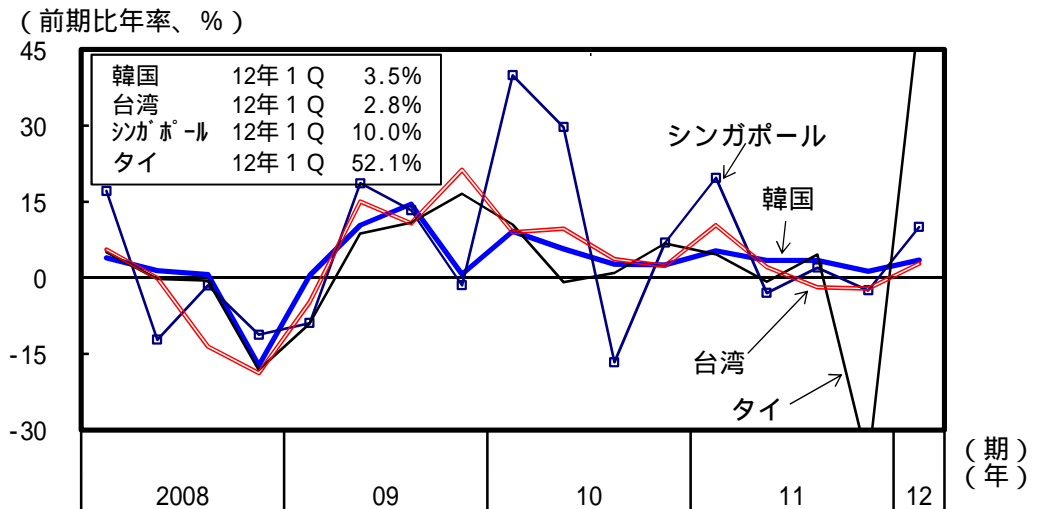
  - ・ 薄型テレビ、冷蔵庫、洗濯機、湯沸かし器を対象に、6月1日から1年間実施(予算規模:265億元(約3,300億円))
  - ・ その他、LED照明や、排気量1.6L以下のエコカー等に対しても別途補助金の支給。
2. 金融政策
  - ・ 6月7日、中国人民銀行は、貸出基準金利(1年物)と預金基準金利(1年物)をそれぞれ0.25%ポイント引下げを公表、翌日より実施。
  - ・ 利下げは2008年12月以来。

中国の生産・輸出は伸びが鈍化



(備考) 1. 中国海関総署、中国国家統計局より作成。  
 2. 生産は、11年1-2月期より、統計対象範囲に変更があったため、厳密には11年1-2月前後では接続しない。

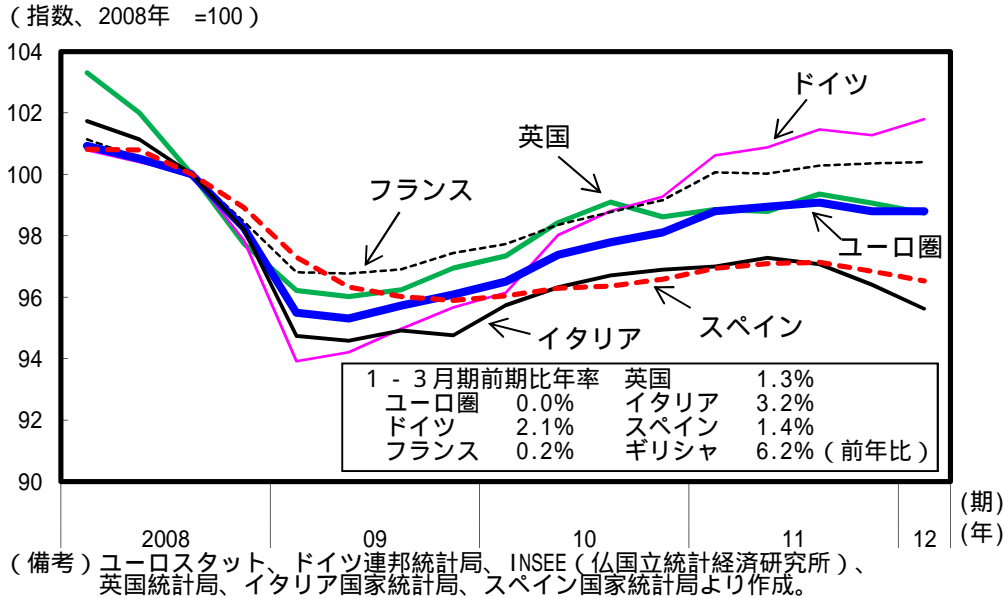
その他アジアの2012年1～3月期の実質GDP成長率



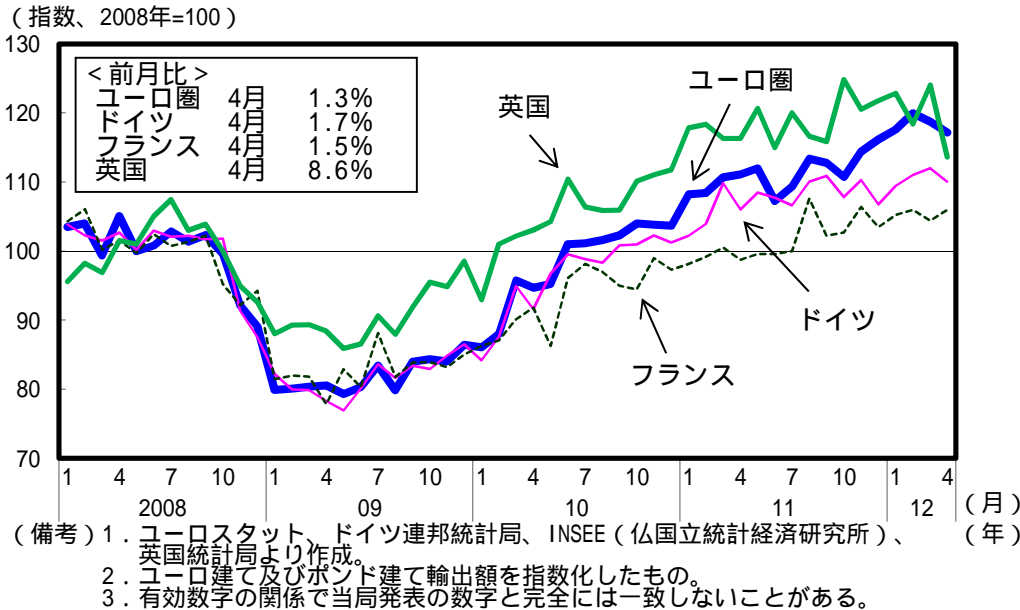
(備考) 各国・地域統計より作成。

# ヨーロッパ経済の動向

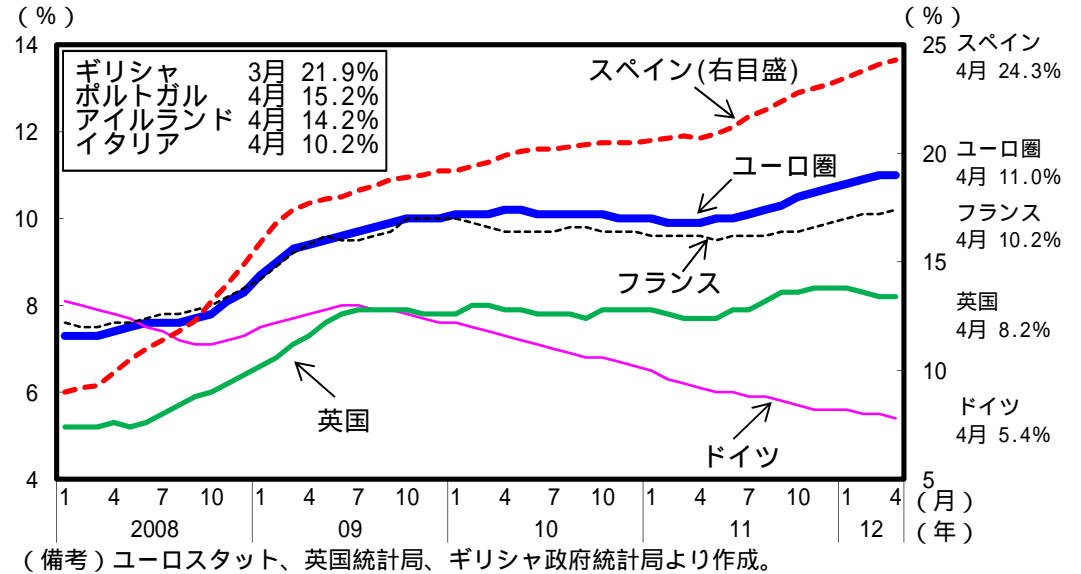
・景気は足踏み状態にあり、一部に弱い動き  
 ユーロ圏の2012年1-3月期の実質GDPはゼロ成長



## ユーロ圏の輸出はこのところ足踏み状態



## ○ユーロ圏の失業率は上昇



## 最近のヨーロッパ情勢

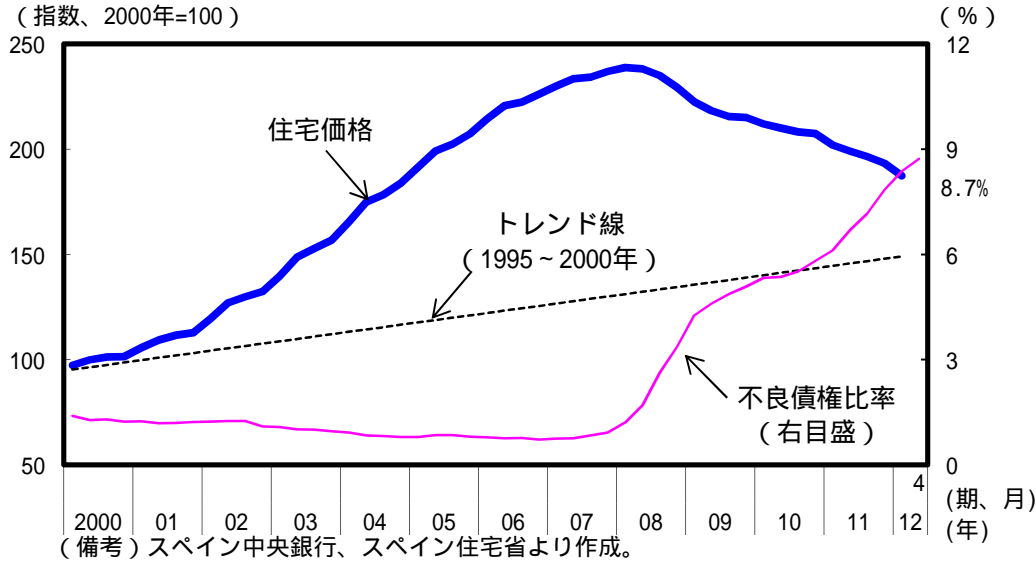
<ギリシャ再選挙>  
 6月17日、現行の財政緊縮策の継続を主張する新民主主義党が勝利。  
 6月20日、新民主主義党のサマラス党首が首相に就任。全ギリシャ社会主義運動(PASOK)、民主左派が協力。連立三党での議席数は179議席となり、過半数(151議席)を確保。

<スペイン>  
 5月30日、スペイン大手銀行バンキアの190億ユーロの資金支援要請を受け、デギンドス経済相は銀行再編基金(FROB)を通じて実施すると表明。  
 6月9日、ユーロ圏財務相会合は、近々スペイン政府から正式な支援要請がなされること及び当該要請に対して最大1,000億ユーロの融資を行う用意があることを声明で発表。  
 6月21日、ストレスシナリオ下の追加資本必要額は510~620億ユーロとの外部監査の結果を公表。スペイン政府は25日までに正式な支援要請を行う見込み。

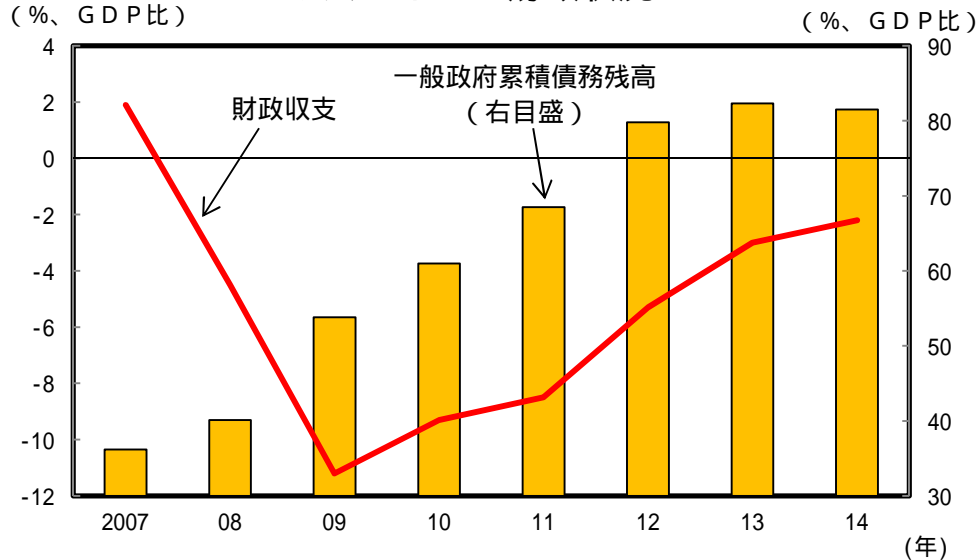
# 参考

## (ヨーロッパ経済)

### スペインの住宅価格と金融機関の不良債権比率



### ○スペインの財政状況



### ユーロ圏諸国の格付け

	ムーディーズ		S & P		フィッチ	
投資適格	Aaa	ドイツ	AAA	ドイツ	AAA	ドイツ
		オランダ		オランダ		オランダ
		オーストリア				オーストリア
		フランス				フランス
	Aa1		AA+	オーストリア	AA+	
				フランス		
	Aa2		AA	ベルギー	AA	ベルギー
	Aa3	ベルギー	AA-	(日本)	AA-	
		(日本)				
	A1		A+		A+	(日本)
A2		A		A		
A3	イタリア	A-		A-	イタリア	
投機的	Baa1		BBB+	イタリア	BBB+	アイルランド
				アイルランド		
				スペイン	6月7日	
	Baa2	6月13日	BBB		BBB	スペイン
	Baa3	スペイン	BBB-		BBB-	
Ba1	アイルランド	BB+		BB+	ポルトガル	
Ba2		BB	ポルトガル	BB		
Ba3	ポルトガル	BB-		BB-		
B1		B+		B+		
B2		B		B		
B3		B-		B-		

(備考) 1. ブルームバーグより作成。  
2. キリシャの格付けはムーディーズが「C」、S & Pが「CCC」、フィッチが「CCC」。



# (景気ウォッチャー調査(5月))

## < 景気の現状判断DIの推移 >

	2012年2月	3月	(前月差)	4月	(前月差)	5月	(前月差)
各分野計	45.9	51.8	(5.9)	50.9	(-0.9)	47.2	(-3.7)
家計動向関連	44.4	51.1	(6.7)	50.3	(-0.8)	46.4	(-3.9)
企業動向関連	44.8	51.0	(6.2)	48.7	(-2.3)	45.9	(-2.8)
雇用関連	57.7	58.1	(0.4)	59.6	(1.5)	55.2	(-4.4)

## < 景気の先行き判断DIの推移 >

	2012年2月	3月	(前月差)	4月	(前月差)	5月	(前月差)
各分野計	50.1	49.7	(-0.4)	50.9	(1.2)	48.1	(-2.8)
家計動向関連	49.9	49.3	(-0.6)	50.6	(1.3)	47.7	(-2.9)
企業動向関連	49.0	48.8	(-0.2)	49.8	(1.0)	47.7	(-2.1)
雇用関連	53.5	54.3	(0.8)	55.9	(1.6)	51.6	(-4.3)

### < 現状判断コメント > ( :良、 :やや良、 :不変、 :やや悪、 x :悪)

#### [家計関連]プラス要因 : 東日本大震災からの復興ムードの高まり

当県では復興需要がうかがえる。家電製品のテレビなどの販売量は減っているが、白物家電といわれている冷蔵庫、洗濯機の買換え需要は引き続き堅調である(東北 = 家電量販店)。

#### [家計関連]マイナス要因 : 乗用車販売の伸びに一服感

エコカー減税・補助金の効果はあるものの、消費者の購買意欲は上がっていない(四国 = 乗用車販売店)。

#### [家計関連]マイナス要因 : 天候不順に伴う販売不振、ゴールデンウィーク後の売上げ減

今月は天候不順が続いたため客数が減少し、売上につながっていない(南関東 = 一般小売店[和菓子])。

ゴールデンウィーク後、売上の落ち込みが例年以上になっている。特に、夜の繁華街の落ち込みが激しい(北陸 = タクシー運転手)。

#### [企業関連]マイナス要因 : 円高が進む中で一部企業において受注量の低下等

予想通り円高に振れてきている。今後、この円高がどこまで進むのが問題で、それにより生産の減少が起きる。この前の円高レベルになると、かなりきつい状態になる(東海 = その他非製造業[ソフト開発])。

2、3月は円安が進む感じもあり、毎月商談があったが、欧州経済の不透明感により円高傾向となつてからは、商談が延期や中断となるなど、今月は厳しい雰囲気である(近畿 = 電気機械器具製造業)。

#### [雇用関連]マイナス要因 : 製造業を中心として求人数の増加に一服感

円高に対応するための大手製造業企業の生産拠点再編により、下請け企業で大量解雇が生じることが予想されている(東北 = 職業安定所)。

### < 先行き判断コメント > ( :良、 :やや良、 :不変、 :やや悪、 x :悪)

#### [家計関連]プラス要因 : 東日本大震災からの復興需要等への期待

8月の電気料金の値上げや消費税増税の議論、年金の問題等、また、天気もかなり消費に影響を与えると思うが、東日本大震災復興事業の本格稼働によって全体的に動きが出てきているため、消費も喚起してくる(南関東 = 衣料品専門店)。

#### [家計関連]マイナス要因 : 夏の電力問題への懸念

今夏の節電意識が購買行動にも影響し、不急不要物の購入を控える傾向が予想される(四国 = 百貨店)。

#### [企業関連]マイナス要因 : 夏の電力問題や欧州問題を背景とした円高進行への懸念

欧州債務問題の再燃によるドル安やユーロ安で輸出企業は打撃を受けている。また、今夏は電力不安や株安など悲観的な材料も多い(九州 = 金属製品製造業)。

x 欧州経済に不透明感がある。欧州の景気が悪くなると円高になり、ドルに対しても円高であり、輸出がしづらくなっている。その分、当社への発注数も減っている(東海 = 輸送用機械器具製造業)。

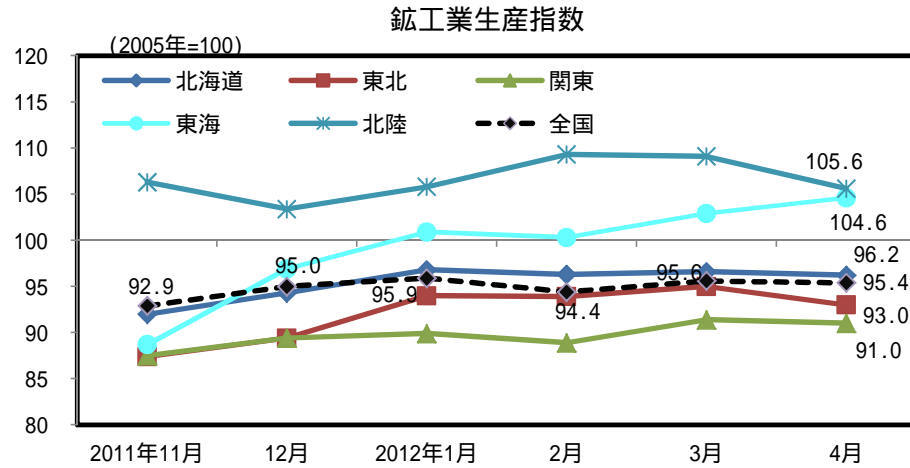
#### [雇用関連]マイナス要因 : 夏の電力問題や欧州問題を背景とした円高進行への懸念

円高等の影響もあり、製造業を中心に雇用環境は極めて厳しい状況にあるため、変わらない(北関東 = 職業安定所)。

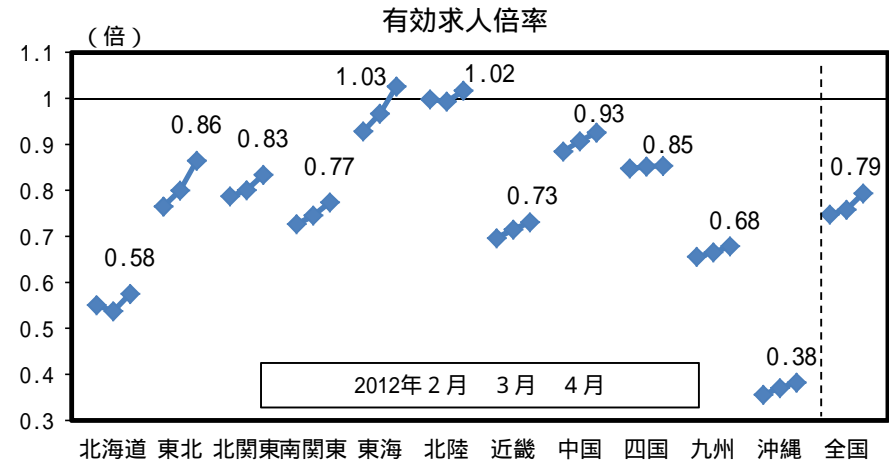
回復傾向にはあるものの、今夏の電力供給の制約などによる雇用への影響が懸念される(近畿 = 職業安定所)。

## (地域経済)

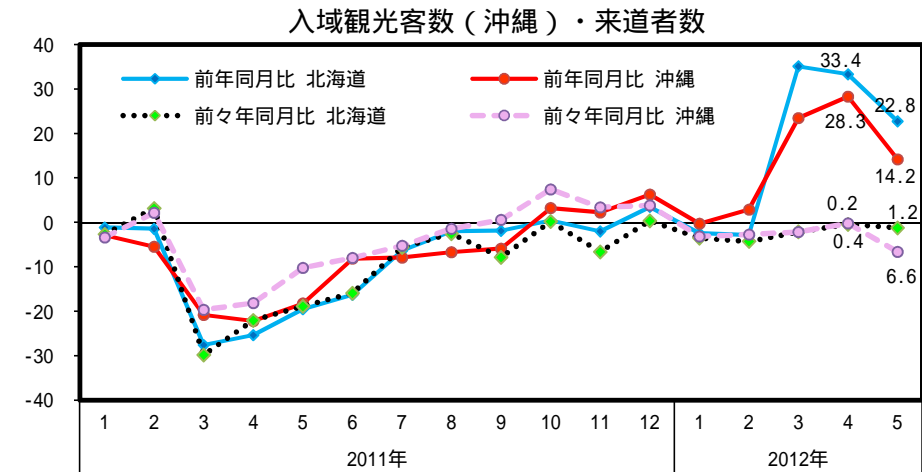
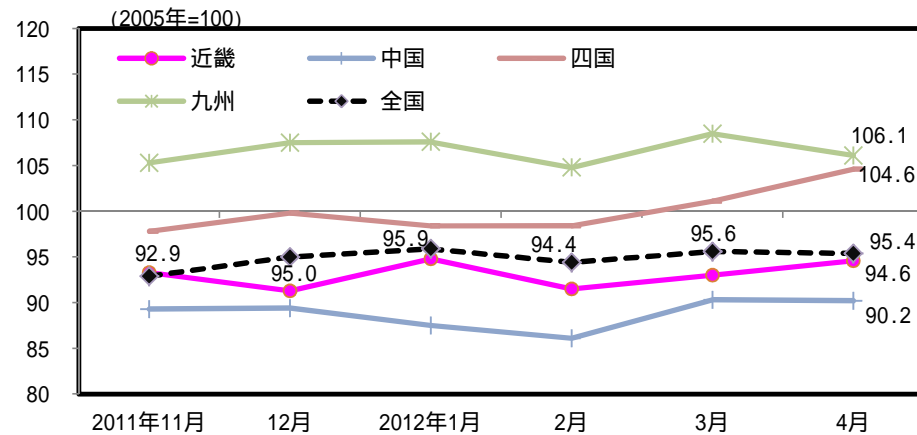
生産は、東海、近畿、四国で持ち直し



有効求人倍率は、東海、北陸で1倍超に



北海道・沖縄の観光客は、前々年比でやや低下



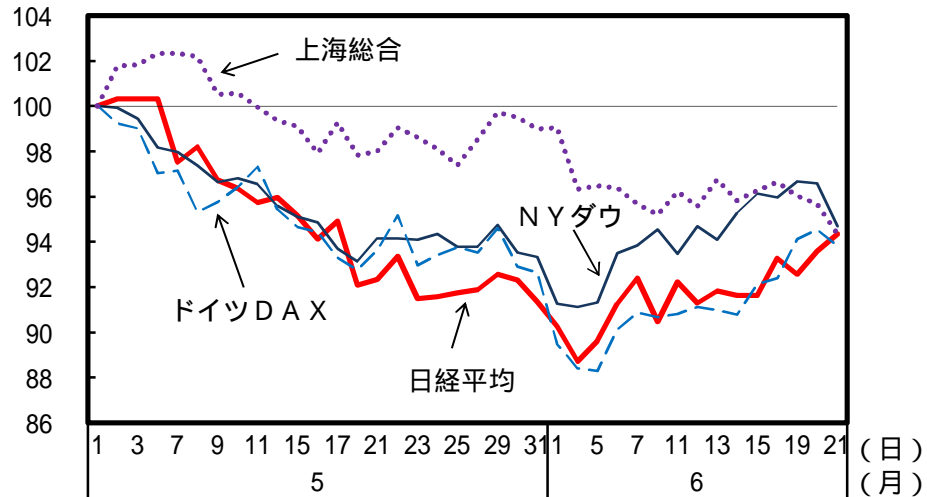
(備考) 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鉱工業指数の動向」により作成。季節調整値。なお、全国は確報値。

(備考) 右上側：厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成。季節調整値。  
右下側：社団法人北海道観光振興機構「来道者調査」、沖縄県「入域観光客統計概況」より作成。

# ( 株式・為替・商品市場 )

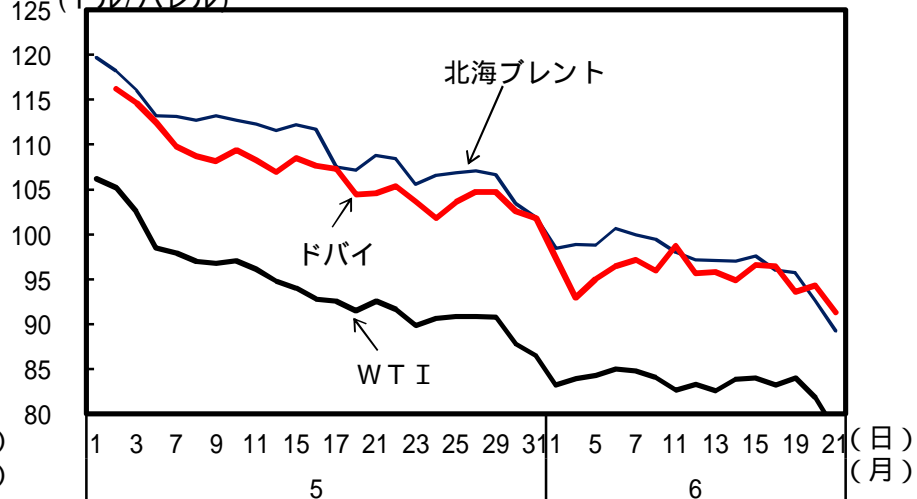
## 株式市場

( 2012年5月1日 = 100 )



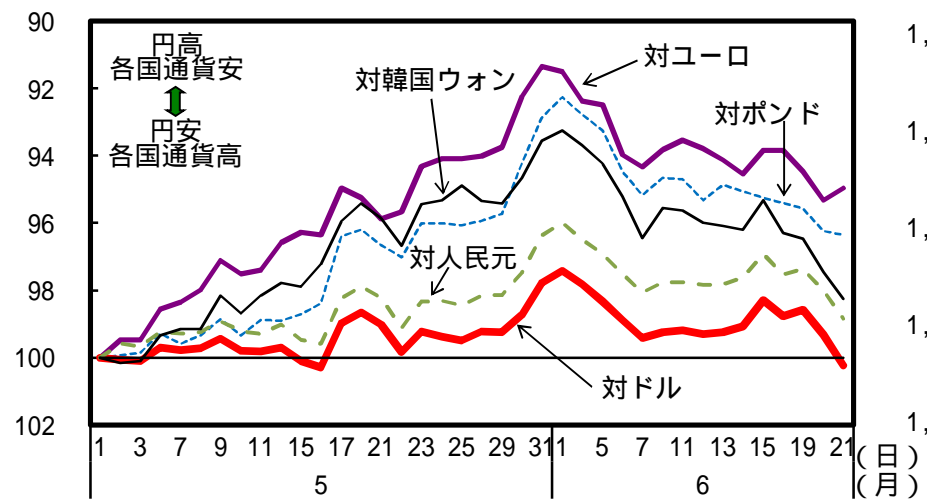
## 原油価格

( ドル/バレル )



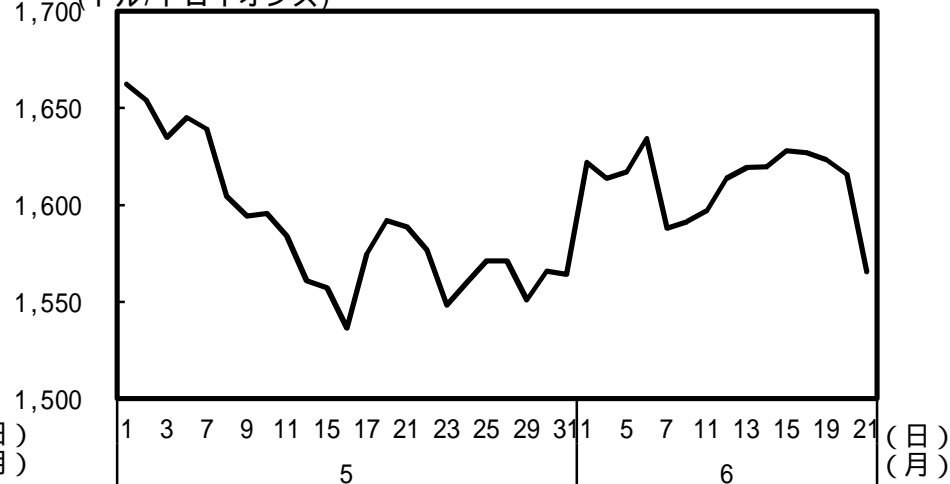
## 為替市場

( 対円レート、  
2012年5月1日 = 100 )



## 金価格

( ドル/トロイオンス )



( 備考 ) ブルームバーグより作成。